令和７年度補正予算・令和８年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県日高市

■実施状況　　＜令和８年８月時点＞

	令和７年度補正予算	令和８年度補正予算
交付限度額	4 億 3412 万円	1820 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 5267 万円（58%）	—円（—%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 8145 万円（42%）	1820 万円（100%）
残額	0 円（0%）	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活者支援事業　　事業費：３億８３．５万円（R7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者の支援を目的として、市内店舗等で使用できる地域商品券を（市民１人当たり 5,000 円分）を配布する。

◆水道事業会計助成事務　　事業費：１億５１４５．４万円（R7 補正を活用）

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民及び市内事業者の経済的負担を軽減するため、全世帯の令和８年４月検針分から９月検針分までの６か月間の水道基本料金を減免する（公共施設を除く）。

◆子どもの貧困対策推進事業　　事業費：５５７．４万円（R7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活が困窮したひとり親家庭等に食料品を配布し、フードパントリーや子ども食堂に食材の支援を行う。

◆学校給食費管理事業（賄材料費高騰分）　　事業費：２００万円（R7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、市立小中学校の給食に使用する食材（賄材料）が高騰する中、児童・生徒の経済的負担を求めることなく賄材料を確保することにより、学校給食の質及び量を確保する（教職員分は対象外）。

◆学校給食費管理事業（令和８年度学校給食特例給付金）　　事業費：８０７．９万円（R8 補正を活用）

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、市立小中学校以外の学校に通学する児童・生徒及び学校給食を喫食しない児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、無償化となる学校給食費と同額を補助する（教職員分は対象外）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定